

【法人の概要】

代表者名	理事長 大儀 健一	所管部(局)課	県土整備部 道路整備課		
所在地	甲府市丸の内2-14-13	電話番号	055-226-3835		
ホームページURL	<a href="http://tollgate.on.arena.ne.jp/index2.html">http://tollgate.on.arena.ne.jp/index2.html</a>	E-mailアドレス	yamanashi@tollgate.on.arena.ne.jp		
資本金(基本財産)	1,225,000 千円	設立年月日	平成5年6月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		612,500 千円	50.0 %
	2	埼玉県		612,500 千円	50.0 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			1,225,000 千円		
設 目 経 概 況	立 的 緯 等	山梨県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。現在、維持管理有料道路である富士山有料道路及び一般有料道路である雁坂トンネル有料道路の2路線を管理運営するとともに、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理運営等を行っている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 有料道路事業	「雁坂トンネル有料道路」及び平成17年6月7日に維持管理有料道路となった「富士山有料道路」の維持管理等	737,941	906,393	590,242
事業2 駐車場事業	田富高架下駐車場(4,800㎡)、城東大橋駐車場(3,297㎡)及び小井川駐車場(2,926㎡)の管理運営	6,093	5,893	6,929
事業3 受託事業	雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務、及び富士山有料道路料金所下交差点から国道139号交差点までの除雪業務	177,485	147,927	157,261

【組織】

各年度 4月1日現在	年度 令和 元 年度					令和 2 年度					令和 3 年度							
	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1			1				1	
	理事(非常勤)	4		4			4		4				4		4			
	監事(常勤)	0					0						0					
	監事(非常勤)	2		2			2		2				2		2			
	評議員	0					0						0					
	計	7	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	7	0	0	6	1	0
職員	管理職	3		3			3		3				3		3			
	一般職員	8		8			8		8				8		8			
	臨時職員	2	/	/	/	2	2	/	/	/	2	2	2	/	/	/	2	2
	非常勤職員	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1	1	1	/	/	/	1	1
	計	14	0	11	0	0	14	0	11	0	0	3	14	0	11	0	0	3
令和3年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性							0	役員勤	※					(千円)			
	女性							0	職常勤		※				(千円)			
	合計	0	0	0	0	0	0	0						46.5	6,348			

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
収支状況	営業収益	1,348,378	1,263,941	777,535	△ 486,406
	売上高	1,348,378	1,263,941	777,535	△ 486,406
	受託事業収入	177,485	147,928	157,261	9,333
	自主事業収入	1,170,893	1,116,013	409,844	△ 706,169
	補助金収入	0	0	210,430	210,430
	その他の収入	0	0	0	0
	営業外収入	124	15,110	8,180	△ 6,930
	運用益収入	36	37	24	△ 13
	その他の収入	87	15,073	8,156	△ 6,916
	経常収入計	1,348,501	1,279,051	785,715	△ 493,336
	営業費用	1,399,349	1,457,795	842,058	△ 615,737
	売上原価	712,908	883,449	568,978	△ 314,471
	販売及び一般管理費	686,441	574,346	273,080	△ 301,266
	人件費	93,466	93,954	87,425	△ 6,529
	その他の費用	592,975	480,392	185,655	△ 294,737
	営業外費用	38,938	29,203	18,831	△ 10,372
	経常支出計	1,438,287	1,486,998	860,889	△ 626,109
	経常利益(損失)	△ 89,786	△ 207,947	△ 75,174	132,773
	経常外収入(特別利益)	122,030	234,381	59,410	△ 174,971
	経常外支出(特別損失)	577	12	0	△ 12
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	31,667	26,422	△ 15,764	△ 42,186	
前期繰越利益(損失)	363,018	394,685	421,107	26,422	
当期末処分利益(損失)	394,685	421,107	405,343	△ 15,764	
利益準備金・積立金等	0	0	0	0	
次期繰越利益(損失)	394,685	421,107	405,343	△ 15,764	

(単位:千円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	1,507,413	1,427,040	1,328,972	△ 98,068
	固定資産	5,044,978	5,023,159	5,003,775	△ 19,384
	資産計	6,552,391	6,450,199	6,332,747	△ 117,452
	流動負債	253,482	93,072	95,174	2,102
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,571,335	4,603,130	4,499,341	△ 103,789
	うち長期借入金	867,785	760,304	652,391	△ 107,913
	負債計	4,824,817	4,696,202	4,594,515	△ 101,687
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	107,890	107,890	107,890	0
利益剰余金	394,685	421,107	405,343	△ 15,764	
資本金計	1,727,575	1,753,997	1,738,233	△ 15,764	

(単位:千円)

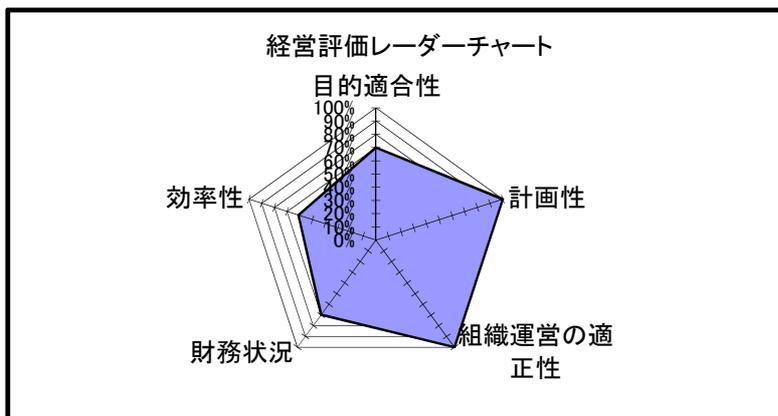
項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	210,430	210,430
	補助金計	0	0	210,430	210,430
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	156,818	124,614	132,825	8,211
	委託金計	156,818	124,614	132,825	8,211
	県支出金計	156,818	124,614	343,255	218,641
県の財政的関与の割合(%)	11.6	9.7	43.7	34.0	
県貸付金残高	867,785	760,304	652,391	△ 107,913	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	一般県道富士河口湖線冬期除雪業務委託 208千円 国道140号維持管理業務委託 22,617千円 国道140号維持修繕業務委託 110,000千円
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	9	9	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	32	69.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	11	61.1%
合 計		21	92	68	73.9%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	1

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	有料道路の維持管理や駐車場の管理など設立目的に適合した事業を実施しているが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大幅な収入減により、得点率は前年比30.0%低下の70.0%となっている。
計画性	今後も変化する社会や経済情勢に対応しながら、経費抑制に努め、収支バランスのとれた運営を行っていくこととする。
組織運営の適正性	各有料道路の交通量減少などによる収益の悪化に対応するため、組織の統合や役職員の削減など人材の効率的配置に努めており、適正に運営している。
財務状況	雁坂トンネル有料道路では、圏央道開通等の影響を受けて、交通量が当初計画の5割程度に減少している状況下で運営しているため、厳しい財務状況になっている。 富士山有料道路では、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通量及び収入が大幅に減少している。
効率性	効率性の改善のためには、経費の節減等の経営努力を引き続き行いながら、交通量の増加を図っていく必要がある。
総合的評価	当社は、社会情勢の変化や競合する高速道路の開通等による交通量減少の影響を受け、経営計画の見直しを図るとともに県からの財政支援を受けるなど厳しい運営となっている。 現在、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減が続いており、コロナ禍前までの業績回復は困難となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ安定した経営を維持するため、維持管理費の削減だけでなく、利用促進に向けた活動に努める必要がある。



対応策	雁坂トンネル有料道路では、観光客や運送業界等へのPR活動を積極的に行うとともに、経営計画に基づき適正に維持管理を行うなかで、内容を精査しながら更なる経費の削減に努めていく。 富士山有料道路では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、収入が大幅に減少しているため、事業の執行等を見直し、経費の削減に取り組むとともに、PR活動による普及を図っていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	新型コロナウイルス感染症の影響等で交通量が低下し、富士山有料道路、雁坂トンネル有料道路とも通行料金収入の目標を達成できていないが、これは道路公社だけではなく全国的な傾向と課題である。道路公社の事業の意義と効果は、当初の設置目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に事業計画を申請し許可を受けている。雁坂トンネル有料道路は、社会情勢の変化等により計画交通量の見直しを行い、平成23年度に策定した新たな経営計画に基づき事業を進めている。
組織運営の適正性	利用者の安全を確保しながら、適正に運営されている。
財務状況	経常損益が3期連続赤字となっている。令和元年度までは、修繕準備引当金等の特別利益が経常外収入として経常損益の算出に考慮されていなかったための赤字であり、元年度までの財務状況は健全であった。令和2年度は当期純損失が計上されており、財務状況は悪化している。
効率性	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う交通量の大幅減により得点率は低下しているが、効率性の改善のため、経費節減等の経営努力を行っている。
総合的評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き厳しい経営状況が予想されるが、2路線の有料道路を適切に管理し、道路利用者の安全を確保しながら健全な経営に努めている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>B</b>	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<p>得点率 73.9 %</p> <p>警戒指標数 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雁坂トンネル事業の利用料収入が当初策定した経営計画の目標値を下回り、一時的な運営資金の不足が生じたことから、県が長期貸付を行っており、警戒指標1項目に該当している。</li> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により有料道路の交通量が大幅に減少し、特に富士山有料道路では約29万台の減少、昨年度比で約6億7455万円の減収となっており、道路管理に最低限必要な金額の一部を補填するため、県から補助金を支出している状況であった。</li> <li>・上記に係る売上高の大幅な減少に伴い、人件費比率が増大し、富士山有料道路のみでなく、雁坂トンネル有料道路通行台数も減少したため、職員1人当たり施設等利用人数が減じ、効率性の評点が低下するとともに、両道路の通行料金収入の減収により、目的適合性の評点も低下している。</li> <li>・経常利益の赤字が続いており、当期純損失も計上している状況を踏まえ、安定した経営の維持に向けて、経費の削減に積極的に取り組み、効率的な業務執行に一層努める必要がある。</li> </ul>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・雁坂トンネル有料道路では、引き続き、近隣の道の駅、高速道路のサービスエリアなどでリーフレット配付を行うとともに、周辺自治体にも働きかけ、観光面での利用も促進し、通行量の確保を図り、県借入金の償還が計画どおり実施できるよう運営に取り組んで行く。なお、道路施設の老朽化対策、機械設備の更新については、本来管理者にも必要に応じた費用負担を求めるとし、引き続き、適正な維持管理に努める。</li> <li>・富士山有料道路では、令和3年度も新型コロナウイルスの影響で通行台数並びに料金収入が大きく減少したままであるため、昨年に続き、道路管理に最低限必要な管理費の補助に向けて検討を進めており、あわせて、道路工事の先送りなどにより経費削減に取り組んでいる。令和4年度も例年の通行料金徴収が見込めないことから、経費削減に努めるとともに、リーフレットの配布やSNSによる情報発信により、有料道路の利用促進にも努めていく。</li> </ul>
--